



私たちには、
日本を再生する
シナリオがある。
実現するチカラがある。

自民党には、
多彩な人材がいます。
行政を動かしていく経験と知恵があります。
国民の皆さまと一緒に日本を動かしていく
強い決意があります。

私たちは総選挙に敗れ、
改めて国民の皆さまの目線で
政治のあり方を見直す機会をいただきました。

現実から目をそらさない。
理想を忘れない。
実行可能な具体性のある改革を、
私たちは断行します。

政治が混迷している今こそ、
生まれ変わった新しい自民党に、
国家運営の使命感と政策実行力を持つ私たちに、
日本再生への挑戦を任せてください。

一人ひとりを強く、豊かに。

自民党

自民党は日本人のチカラを
信じています。
自然災害も、停滞する経済も、
少子高齢化も、
乗り越えていくチカラが
日本にはある。
私たち自民党は、
未来を切り拓いていく
日本人の頑張りを
サポートします。
自民党には、新しい日本の
カタチをつくっていく
具体的なシナリオがあります。



私たちには、3つの理念があります。

- **国民の安全と安心**を最優先に、改革を大胆に実行する。
- **頑張る人々**をしっかりとサポートし、**弱い立場の人**が安心できる社会をつくる。
- **日本の文化や誇り**を子どもたちへ引き継いでいく。
活力ある未来を切り拓くために**新しい分野への投資・挑戦**を続け、
バラマキから経済成長路線へ転換する。

経済成長

今後5年間の集中改革で、 世界でいちばん、企業が活動しやすい国へ。 新しい経済成長モデルで雇用を守ります。

- 従来型の焼き直しではない成熟社会に対応した新しい経済設計図を描きます。
- 企業の活動のしやすさを世界最先端にするための国際先端テスト（企業の活動を妨げる制度的障害を国際比較した上で撤廃する基準）を導入します。
- 研究開発や投資を圧倒的に進めていくための法人税引き下げを行います。
- 日本の雇用の約7割を担う中小企業や農林水産業など地方の産業支援に力を入れ、国内雇用を確保します。
- 海外に向けた投資の利益を国内に還元する産業投資立国のモデルをつくります。
- 産業の生命線である科学技術を国家目標として推進し、科学技術と市場とを結びつける司令塔組織を創設します。

日本経済再生・競争力強化基本法

エネルギー

安全第一の原則、新たなエネルギー安定供給構造へ。

- 当面の最優先課題として、3年間、再生可能エネルギーの最大限の導入、省エネの最大限の推進を図ります。
- 原発の再稼働の可否については、安全第一の原則の下、順次判断し、全ての原発について3年以内の結論を目指します。
安全性については、原子力規制委員会の専門的判断に委ねます。
- これらの状況を踏まえ、原子力の未来を見極めつつ、10年以内に新たなエネルギーの安定供給構造を構築します。

原子力規制委員会設置法

社会保障

消費税は、全額、 社会保障に使います。

- みんなが安心できる持続可能な社会保障制度に向けて、「自助」・「自立」を第一に、「共助」と「公助」を組み合わせ、弱い立場の人には、しっかりと援助の手を差し伸べていきます。
- 社会保障は社会保険制度を基本とします。消費税は、全額、社会保障に使います。
- 税や社会保険料を負担する国民の立場にたって、不公正な生活保護の見直しやバラマキを阻止し、公平な制度をつくります。

社会保障制度改革推進法

外交・安全保障

日本の立場をハッキリ主張する外交と 東アジアの現実に向き合う安全保障。

- 日本を取り巻く東アジアの情勢は、決して安定・安全と言えない状況にあります。
- その中で日本の平和と安全を守っていくために、日米同盟を更に強化し、集団的自衛権の一部行使を認めるなど体制の整備を進めます。
- わが国の領土と主権を守る国内法や組織・機関の整備を進めます。「聖域なき関税撤廃」など日本の国益に反する形でのTPP交渉参加に反対します。

国家安全保障基本法

国のあり方・教育・行革

日本人自身の手で、「日本の誇り、日本人らしさ」を示す新しい憲法をつくります。

- 憲法改正発議要件の緩和など、現実的に憲法改正の道筋ができる仕組みをつくります。
- 憲法改正にあたっては、国防問題や緊急事態条項などの論点を明確に宣言できる分かりやすい憲法にします。
- 世界トップレベルの教育立国を目指し、全国一斉学力テストや土曜授業の復活などを行います。いじめ対策を徹底し、国や教育委員会の責任を明確化します。
- 行政組織を徹底的に効率化・簡素化する「中央省庁改革」と、国と地方を合わせた公務員総人件費の2兆円削減や能力・実績主義の徹底などによる「公務員制度改革」を実行します。

憲法改正草案

復興と防災

東日本大震災からの 早期復興と「命を守る」 防災対策を徹底します。

- 私たちは、これまで被災地に何度も足を運び、本当に苦しんでいる被災者の視点に立った復興計画を策定しました。
- 今後数年以内に極めて高い確率で首都直下型や南海トラフの巨大地震が発生すると予測されています。東日本大震災を大幅に上回る被害があると指摘される中、現政府ではいっこうに対策が進んでいません。
- 国民の生命と財産を守ることが政治の使命です。私たちは、何よりも早期の復興と国民の「命を守る」防災対策を徹底します。

国土強靱化基本法